

## 09年総選挙報道に思う

### （「21世紀臨調」の援軍と化した新聞）

総選挙が終わった翌日の京都新聞朝刊の談話で、自民党の元幹事長、野中広務氏が「前は小泉改革、今回は政権交代への流れをマスコミが後押しした選挙だ。この雰囲気は戦争に突入した1930年代に酷似しているようにも思う」と語っていた。私はかつて野中氏が衆院本会議での沖縄関連法案審議報告の際、「国会の審議が再び大政翼賛会的にならないようお願いしたい」と異例の個人的思いを述べて締めくくったことを思い出した。日本のメディアの「2大政党」キャンペーンはいまに始まった話ではないが、それにしても、「自民か民主か」の大合唱で明け暮れた今回の選挙報道とりわけ新聞報道は、国民の「知る権利」にこたえたとは到底言えない。

その最たるものは、総選挙公示直前の8月9日に、「新しい日本をつくる国民会議」（略称・21世紀臨調）が東京都内で開いた自民、民主両党だけを対象とした「政権公約（マニフェスト）検証大会」の報道である。経済同友会、連合、日本青年会議所など民間シンクタンクを含む9団体が、両党の政権公約について点数をつけた評価報告書を公表したもののだが、翌10日付の全国紙5紙と地元紙1紙の朝刊を見て、その膨大な記事量と派手な紙面扱いに唾然とした。

（読売）1面トップ本記約40行▽3面に詳報約170行▽別面で9団体の評価内容エッセンスを紹介した1頁特集約360行。以下、行数は省くが、（朝日）1面トップで本記▽2-3面に見開きで詳報（毎日）1面準トップ▽3面に詳報▽別面で1頁特集（日経）1面4段の本記▽2-3面見開き詳報▽別面で1頁特集（産経）1面トップで本記▽別面で1頁近く使い詳報（京都）1面左肩に本記▽3面に詳報一。切り抜いて並べていくと、畳1畳分を大きくはみ出した。

第1の疑問は、マニフェストは他の与党、他の野党も出しているのに、なぜ自民と民主2党しか対象にしないのか、これだけ仰々しい報道をするのに、何の説明もないことだ。国民の「知る権利」を明記した日本新聞協会の新聞倫理綱領をひもとくまでもなく、選挙報道では国民に「正確で公平な判断材料」を提供することが基本に据えられなければならない。自民、民主両党しか取り上げなかったのは、「2大政党」政治の実現を目指す運動体である「21世紀臨調」が、そうなるようにおぜん立てしたからにすぎない。これは「御用聞き報道」ではないか。せめて各社が自分の頭で考え、選んだ個人、団体に検証してもらっ

たらどうか。

第2の疑問は、やたらに点数がいろいろ出てくるのだが、読者はこれをどう理解しろというのか、チンプンカンプンなことだ。例えば、読売新聞の1面トップの見出しは「自民60.6～35点／民主70～31点／公約を辛口採点／9団体が検証」である。これからなんとなく理解できるのは、各団体の採点がバラバラだというだけで、なぜ「辛口採点」なのか、さっぱり分からない。「21世紀臨調」のホームページで各団体の報告書を読んで初めて「ああ、こうして点数化していったのか」が、それなりにつかめてくる。

1例をあげれば、経済同友会は、自分たちとそれぞれの党との間の考え方の「合致度」を物差しにする。政策検証では主催者から示された10分野があるが、その1つ「外交・安全保障」の「日米関係」の項なら、自民については「日米同盟強化の方向性は一致しており、在日米軍再編の着実な実施などの手段でも一致している」として合致度はBとする。民主は「在日米軍再編ロードマップに対する記述などが抽象的であり、合致度を判断できない」などとFの評定をする。これをもとに点数化を行い、他分野でも同様の作業を積み上げていって、最後に総合点をつけたら両党とも45点になったというのである。しかし、改憲を叫び海外派兵を推進しようとする主張する経済同友会の「物差し」に反対する有権者は大勢いる。「辛口採点」とか言われても、では点数が高ければいいのかどうか、単純には言えない。読者不在、独りよがりの独善的報道である。

そして第3に、特集ページなどのコメントは、読売新聞が正直に断り書きしたように、ほとんど各団体の報告書資料からの抜粋、要約である。これぞ典型的な「たれ流し報道」だ。

せいぜい全部で数十行の雑報扱いとし、末尾に「詳しくは21世紀臨調のホームページを」と書いてアドレスを添えておけば十分ではないか。私は「21世紀臨調」の援軍と化した日本のメディア、とりわけ新聞、中でも全国紙の選挙報道、政治報道の墮落の果てを、このおどろおどろしい紙面展開に見た。

「21世紀臨調」は、07年参院選に続いて今回総選挙でも公示直前の8月12日、自民、民主2党だけの党首討論を実施した。2年前の時は、NHKが夜の総合テレビで1時間半も録画放映し、放送法の「政治的公平性」の点からどうなのか、などと放送界内部でも議論が起こり、市民から批判の声も上がった。この反省が生かされたのか、今回、NHKは党首討論のたれ流しをしなかった。当日、党首討論の最後に、司会の曾根泰教・慶応大教授（21世紀臨調主査）が、党首討論の定例化について水を向けたのに対し、麻生太郎首相（当時）は全面賛成したが、鳩山由紀夫・民主党代表は「やらせていただくとうれしいが、他の野党の方々がどういう思いを持たれるか若干心配だ」と答えている。民放も含めて、今回選挙では、テレビで主要全政党の党首討論がかなり行われるようになったのは、公正な報道の使命という点で一定の前進だ。日本新聞協会の機関紙「新聞協会報」は9月8日号、15日号で「衆院選報道を振り返る」特集をしているが、ここでも放送各局の現場責任者から

『政権交代ありき』の報道にならないよう配慮した」といった声が上がっていた。それに比べると、新聞の「21世紀臨調」路線への肩入れはひどくなるばかりである。選挙紙面で「各党」とは事実上自民、民主両党のことで、少数政党名は記事中あるいは図表などでパラパラと出るだけなのは日常茶飯事となり、「21世紀臨調」に参加している政治学者らの紙面への登場も非常に目についた。

私はこれまでも「21世紀臨調」とメディアの関係について、「非核の政府を求める京都の会」ホームページなどを通じて問題提起してきた（09年3月14日「選挙報道は国民の『知る権利』にこたえているか」、08年10月1日「不公正な選挙報道に駆り立てる21世紀臨調の提言」など）。「21世紀臨調」は、財界が自民、民主に的をしばった「2大政党」政治づくりに積極的に動き出した2003年、あうんの呼吸で立ち上げられた運動体、提言体であり、メディアは一線を画することが必要だ、と言いつけてきた。残念なことに、この運動体へのメディアからの参加者はこの1年でさらに増えた。今回総選挙直前の7月24日現在のメンバー表では、経済界、労働界、学識者、自治体関係者、報道関係者、NPO関係者ら各界の有志210人が参加。共同代表に佐々木毅・元東大総長ら4氏、顧問会議議長に御手洗富士夫・経団連会長の布陣は変わらないが、新聞、放送、通信社からは特別顧問や運営委員として70人の参加となった。全国紙、通信社、主要在京テレビの大半が顔をそろえ、肩書きも社長、会長、主筆、論説委員長、政治部長、著名なコラムニストなど報道、評論に大きな影響力を持つ人たちが目立つ。

投開票日翌日、読売、朝日、毎日、日経、産経の全国紙5紙の朝刊1面に、選挙を振り返った政治部長（朝日は政治エディターと呼称）の署名記事がいつせいに載った。こうした節目に政治部長が1面にものを書くのは珍しいことではない。しかし、この全国紙5紙の政治部長が、揃いも揃って全員、「21世紀臨調」の運営委員と知ったら、読者・有権者は違った感想を持つのではないか。

#### （総選挙後の報道から見えて来たもの）

総選挙後の報道で感じたことを少し書きとどめておこう。

あまりにもドラスチックな自民党の負け方に、「これは2大政党政治が実現したことになるのか」といった議論があちこちで起こっている。例えば草野厚・慶応大教授は9月1日付京都新聞朝刊紙上で、自民党について、「大敗北となった2007年の参院選後も、政権のたらい回しを続け、政党としての『消費期限』が切れた。党勢立て直しは容易ではない。『2大政党制』の始まりというよりも、自民党崩壊の始まりなのかもしれない」と述べている。詩人・作家の辻井喬氏は「今度の選挙の結果、時代が変わった。50年以上続いた自民の時代が終わったという認識だ」とずばり断言する（9月11日付毎日新聞朝刊連載「選択がもたらすもの」⑧）。「自民＝限界集落説」まで現れた（産経新聞9月17日付朝刊、大月隆寛・札幌国際大学教授）。

こうした空気に危機感をいだいているのが、これまで日本の保守政治を押し進めてきた支配層であり、それがメディアの論調に反映した典型が、読売新聞の総選挙直後9月1日付社説「政権移行始動 基本政策は継続性が重要だ」である。政権を担うことになった民主党に突き付けたこの主張は、「2大政党」政治がどんなものであるべきかを実に分かりやすく解き明かしてくれた。一言でいえば、「2大保守政治」でなければならない、ということなのだ。続いて日経新聞が翌2日、「鳩山政権は対米政策で『君子豹変』せよ」と題した社説を掲げ、民主党にもっと現実的になれ、と説いた。これにはさすがに毎日新聞の9月4日付社説が「マニフェスト実現が大原則—国民との約束は重い」と反論した。しかし、外交・安全保障の面を中心に「君子は豹変せよ」という注文は大はやりとなり、今も続いている。改憲を社論に掲げる読売、産経、日経各紙にとくに目立つ主張であるのも特徴だ。

これと表裏をなすようにして、「2大政党政治」のために自民党よ頑張れ、という必死の激励が起こっている。「21世紀臨調」は選挙後の9月3日、「政権交代後の日本政治と与党民主党、野党自民党の課題」と題する緊急提言を発表した。「自民党が再生に向かって動き出してこそ、日本の二大政党制は初めてその実質を備えることができる」と強調。「今回の選挙結果が政党の議席にあまりにも大きな変動をもたらしたことを見て、制度が不安定ではないかという印象を持つ人々もあるかも知れないが、われわれは制度のダイナミズムに注目したい。…大きな議席変動を否定的に見るべきではない。何よりも、前回2005年の総選挙で大敗した民主党が今回は大勝したことは、たとえ1度の選挙で敗れたとしても、次の機会があることを示している」と自民党に奮起をうながしている。どっちに転んでも保守政治の大枠から外れない—「21世紀臨調」が目指すところも同じなのである。総選挙結果を報じた8月31日の朝刊で、「21世紀臨調」の運営委員でもある産経新聞政治部長は、例の1面署名記事をこう締めくくっている。

「政権交代可能な政党がないと、日本の議会制民主主義は大きな危機を迎える。民主党が緊張感を持って政権運営にあたるためにも、あえて『消えるな！自民党』とエールを送りたい」

いま1つは、日本のメディアが、「21世紀臨調」路線にはまり込んで視野狭窄に陥り、「民意の正確・公正な反映」という尺度で選挙結果を分析し、報道する任務をすっかり忘れてしまった、という重大な問題点をあげなければならない。歴代自民党政治権力が、改憲に必要な3分の2の議席獲得を最大の狙いとして執拗に小選挙区制の導入を目指し、とくに1956年の第3次鳩山一郎内閣、1973年の第2次田中角栄内閣では選挙区の具体的区割り案にまで突き進んで騒然とした時、日本のメディアは全体として、小選挙区制の導入に批判的論陣を張って、その導入を阻む上で貢献した。「選挙制度は、選挙の土俵であり、なによりも国民の政治的意思が正確・公正に反映される仕組みでなければならない」という、まっとうなジャーナリズム精神が、当時はまだあった。

だが、現在の制度の元になった衆院選挙の小選挙区比例代表並立制導入を中心とした選挙制度改革の答申をした第8次選挙制度審議会に、各社の最高幹部がずらりと顔をそろえるなどメディアが取り込まれ、紆余曲折の末、細川「非自民政権」時代の1994年に法案が成立して以降、メディアの小選挙区制反対の論陣は、急速に弱まっていった。

今回総選挙でも、小選挙区制のひずみは様々な形で表れている。例えば、日経新聞の9月1日付朝刊「衆院選分析特集」ページでは、今回の小選挙区で落選した候補者に投じられ、議席に反映されなかった「死票」は約3270万に達して全体の46.3%を占め、自民党では得票数の74%にあたる約2019万票が無駄になった—といったデータを掲載している。しかし、事実の提示に終わって、小選挙区制という選挙制度のひずみから来る問題なのだとは決して言わないのである。

今後、成り行きによっては大きな政治的テーマとなりそうなのが、衆院の定数削減問題だ。自民党も民主党もマニフェストで定数削減を打ち出し、とりわけ政権をとった民主党のマニフェストが、衆院比例定数の80削減をうたっているからだ。そうなれば少数政党はいつそう締め出されてしまう。だが、全国紙は選挙中も選挙後も、この問題にほとんど関心を示さないできた。「2大政党」論がここにも影を落としている。正面切って社説で取り上げたのは、信濃毎日新聞9月2日付「民意の反映 比例削減に反対する」などごくわずかだ。

選挙期間中の8月21日付朝日新聞「声」欄に「二大政党 民意反映されるか」と題し、神戸市の70歳のお年寄りの投書が載った。「価値観が複雑多様化する中、二大政党化の流れからこぼれ落ちる民意はないのか。今回の選挙では政権交代の影にかすみがち憲法問題も少数政党の方が熱心だ。政権交代の先に待っているのが憲法改正でよいのか。マスコミ報道も大政党に集中しがちだ。少数意見がいかに反映されるかが民主主義のバロメーターとされる。『寄らば大樹の陰』では『翼賛選挙』になってしまわないか」とあった。今回総選挙報道そのものへの痛烈な批判だと思う。

毎日新聞が行った全候補者アンケートの回答を当選者にしぼって再集計し分析した9月1日付朝刊特集ページによれば、小選挙区、比例区合わせた新議員全体の中で「改憲賛成」の比重が大きく下がり、9条の改憲については「反対」が51%、「賛成」34%で、「反対」と表明した議員が過半数を占めた。改憲派の議員集団「新憲法制定議員同盟」（会長・中曽根康弘元首相）に入っていた衆院議員は今回選挙で次々と落選し、現職の連盟参加者139人のうち当選したのは53人とどまったという。有権者は、単に「政権選択」とか「政権交代」とかのキャンペーンに踊らされて劇的な審判を下したのではなく、もっと深いところからの民意を示したのではないか。比例区の結果をよくよく見れば、有権者は決して「大連立」志向とも「2大政党制」志向とも言い切れない含みの多い選択をしているのである。激動する政治の表舞台に立つジャーナリストたちは、もっと市井に分け入って耳を傾け、いま自分がどんな立ち位置にいるのか振り返ってみることを望みたい。 以上